

平成 27 年度

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員

28 監査 B 7-5 第 8 号

平成 28 年 8 月 8 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 千國 寛一

安曇野市監査委員 山中 崇

安曇野市監査委員 宮澤 豊次

平成 27 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 27 年度安曇野市水道事業会計の決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成 27 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度 安曇野市水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 20 日から 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりである。

安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値がないか、又は表示しても意味のないもの
- 5 文中の千円単位の表示は、千円未満を四捨五入により表示している。

第1 事業の概要

1 建設改良事業の状況

平成27年度（以下「当年度」という。）は、三郷地域の水道水源を黒沢川から地下水へ転換する第一次拡張事業が行われ、豊科真々部配水場から三郷野沢水源ポンプ場までの送水管布設工事が完成したことから、4月17日に通水式を行い、表流水から地下水へと水源転換が完了した。また、当年度は事業最終年として豊科真々部配水場内に地震による取水の濁りを除去するろ過装置の設置工事を実施し事業が完成した。

このほか、穂高地域公共下水道整備に伴う配水管布設替工事、老朽管布設替工事、明科地域の漏水対策に係る配水管布設替工事、堀金地域の配水管更新工事などの施設整備が実施された。

また、平成27年4月に明科潮沢区で発生した地すべり災害により配水管が破断したため、臨時給水が行われた。この断水の応急的復旧措置としては、露出配管により配水管を設置したが、今もなお地すべりが継続しているため、本復旧については、災害復旧工事の動向によつての実施となる。

2 業務の状況

当年度末の区域内人口は98,255人で、平成26年度（以下「前年度」という。）末の98,425人と比較して170人、給水人口は97,264人で、前年度末の97,423人と比較して159人、それぞれ減少し、普及率は99.0%で前年度と同率である。

当年度の年間総有収水量は9,818,126^m³で、前年度の9,886,882^m³と比較して68,756^m³(0.7%)減少し、年間総配水量は12,602,399^m³で、前年度の12,460,078^m³と比較して142,321^m³(1.1%)増加している。また、当年度の有収率は77.9%で、前年度の79.3%と比較して1.4ポイント低下している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務量

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
年度末区域内人口 (A)	99,348人	99,208人	98,959人	98,425人	98,255人	△ 170人	△ 0.2%
年度末給水人口 (B)	98,346人	98,206人	97,957人	97,423人	97,264人	△ 159人	△ 0.2%
普及率 (B/A×100)	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	0.0%	
年間総配水量 (C)	13,100,410 ^m ³	13,026,699 ^m ³	13,060,796 ^m ³	12,460,078 ^m ³	12,602,399 ^m ³	142,321 ^m ³	1.1%
年間総有収水量 (D)	10,078,222 ^m ³	10,112,774 ^m ³	10,004,864 ^m ³	9,886,882 ^m ³	9,818,126 ^m ³	△ 68,756 ^m ³	△ 0.7%
有収率 (D/C×100)	76.9%	77.6%	76.6%	79.3%	77.9%	△ 1.4%	

第2 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,355,042	100.0%	2,373,605	100.0%	18,563	100.8%
営 業 収 益	2,032,931	86.3%	2,046,653	86.2%	13,722	100.7%
営 業 外 収 益	322,108	13.7%	326,952	13.8%	4,844	101.5%
特 別 利 益	3	0.0%	—	—	△ 3	—

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
水道事業費用	2,128,075	100.0%	2,078,831	100.0%	—	49,244	97.7%
営 業 費 用	1,856,494	87.2%	1,817,125	87.4%	—	39,369	97.9%
営 業 外 費 用	259,579	12.2%	259,475	12.5%	—	104	100.0%
特 別 損 失	2,892	0.1%	2,230	0.1%	—	662	77.1%
予 備 費	9,110	0.4%	—	—	—	9,110	—

- (1) 水道事業収益の予算額は2,355,042千円で、決算額は2,373,605千円となっている。
(2) 水道事業費用の予算額は2,128,075千円で、決算額は2,078,831千円となっている。

2 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	193,068	100.0%	173,215	100.0%	△ 19,853	89.7%
負 担 金	79,506	41.2%	80,977	46.7%	1,471	101.8%
補 助 金	1,562	0.8%	1,538	0.9%	△ 24	98.5%
出 資 金	112,000	58.0%	90,700	52.4%	△ 21,300	81.0%

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	1,361,141	100.0%	1,183,004	100.0%	19,290	—	19,290	158,847	86.9%
建設改良費	726,066	53.3%	547,932	46.3%	19,290	—	19,290	158,844	75.5%
企業債償還金	635,075	46.7%	635,073	53.7%	—	—	—	2	100.0%

(1) 資本的収入の予算額は193,068千円で、決算額は173,215千円となっている。

(2) 資本的支出の予算額は1,361,141千円で、決算額は1,183,004千円となっている。

なお、市道穂高2級21号線ほか配水管布設替工事12,453千円と市道明科4081号線水管橋布設替工事6,837千円を翌年度へ予算繰越している。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,009,790千円は、過年度分損益勘定留保資金631,943千円、当年度分損益勘定留保資金222,095千円、建設改良積立金120,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,751千円で補てんされている。

第3 経営成績

前年度より、地方公営企業会計制度の見直しによる改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」）を適用し、会計処理が行われている。

損益の状況は、次表のとおりである。

総収益及び総費用

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
総 収 益	1,935,373	2,271,548	1,938,700	2,220,298	2,228,077	7,779	0.4%
総 費 用	1,822,809	1,766,108	1,790,097	1,909,376	1,970,358	60,982	3.2%
純 利 益	112,564	505,440	148,603	310,923	257,719	△53,204	△17.1%

当年度の総収益は2,228,077千円で、前年度の2,220,298千円と比較して7,779千円(0.4%)増加した。また、総費用は1,970,358千円で、前年度の1,909,376千円と比較して60,982千円(3.2%)増加している。これは、配水及び給水費等は減少しているものの、減価償却費が69,421千円、資産減耗費が44,775千円増加していることが主な要因である。この結果、純利益は257,719千円となり、前年度の310,923千円と比較して53,204千円(17.1%)減少している。

なお、当年度末処分利益剰余金は378,206千円で、建設改良積立金へ258,000千円を積立て、資本金へ120,000千円を組入れ、翌年度繰越利益剰余金は206千円と予定している。

経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分 科 目			23年度	24年度	25年度	26年度 (A)	27年度 (B)	前年度比較	
								増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	営業損益の部	【営業収益】	1,923,140	1,926,738	1,924,539	1,914,031	1,900,899	△ 13,132	△0.7%
		給水収益	1,779,432	1,784,190	1,780,739	1,767,710	1,752,329	△ 15,381	△0.9%
		受託工事収益	4,331	5,843	3,826	5,686	2,214	△ 3,472	△61.1%
		その他営業収益	139,377	136,705	139,974	140,636	146,356	5,721	4.1%
		【営業費用】	1,578,605	1,518,479	1,569,462	1,690,606	1,779,799	89,193	5.3%
		原水及び浄水費	188,194	176,102	194,291	205,420	200,849	△ 4,571	△2.2%
		配水及び給水費	295,595	244,041	290,195	240,763	231,486	△ 9,277	△3.9%
		受託工事費	3,956	5,057	3,417	5,169	2,013	△ 3,156	△61.1%
		総係費	150,031	156,288	150,838	154,440	146,446	△ 7,994	△5.2%
		減価償却費	918,622	928,853	925,723	1,054,756	1,124,177	69,421	6.6%
	資産減耗費	22,161	8,125	4,980	30,050	74,825	44,775	149.0%	
	その他営業費用	46	13	17	8	3	△ 4	△58.2%	
	営業利益（損失）	344,534	408,259	355,077	223,425	121,100	△ 102,325	△45.8%	
	営業外損益の部	【営業外収益】	12,233	16,614	14,162	306,267	327,178	20,911	6.8%
		受取利息及び配当金	10,505	11,241	12,253	10,247	9,123	△ 1,124	△11.0%
		雑収益	1,727	5,373	1,909	1,727	4,674	2,947	170.6%
		長期前受金戻入	—	—	—	294,293	313,381	19,088	6.5%
		【営業外費用】	240,977	244,396	216,862	205,579	188,329	△ 17,250	△8.4%
		支払利息及び企業債取扱諸費	239,021	226,375	213,764	200,840	187,583	△ 13,257	△6.6%
		雑支出	1,956	18,021	3,098	4,739	746	△ 3,994	△84.3%
	経常利益（損失）		115,790	180,477	152,376	324,113	259,949	△ 64,164	△19.8%
特別利益		—	328,196	—	—	—	—	—	
特別損失		3,226	3,233	3,773	13,191	2,230	△ 10,960	△83.1%	
当年度純利益（純損失）		112,564	505,440	148,603	310,923	257,719	△ 53,204	△17.1%	
前年度繰越利益剰余金		8,058	2,522	962	565	488	△ 77	△13.7%	
その他未処分利益剰余金変動額		—	—	—	3,725,291	120,000	△ 3,605,291	△96.8%	
当年度未処分利益剰余金		120,622	507,962	149,565	4,036,778	378,206	△ 3,658,572	△90.6%	

1 収益

- (1) 営業収益は 1,900,899 千円で、前年度の 1,914,031 千円と比較して 13,132 千円(0.7%)減少している。主な要因は、給水収益が 15,381 千円(0.9%)減少したことによるものである。
- (2) 営業外収益は 327,178 千円で、前年度の 306,267 千円と比較して 20,911 千円(6.8%)増加している。主な要因は、長期前受金戻入が 19,088 千円(6.5%)増加したことによるものである。

2 費用

- (1) 営業費用は 1,779,799 千円で、前年度の 1,690,606 千円と比較して 89,193 千円(5.3%)増加している。主な要因は、減価償却費が 69,421 千円(6.6%)、資産減耗費が三郷黒沢浄水場施設除却により 44,775 千円(149.0%)増加していることが主な要因である。
- (2) 営業外費用は 188,329 千円で、前年度の 205,579 千円と比較して 17,250 千円(8.4%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,257 千円(6.6%)減少したためである。

3 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりである。

経営比率

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
総収支比率	106.2%	128.6%	108.3%	116.3%	113.1%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	106.4%	110.2%	108.5%	117.1%	113.2%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	121.9%	126.9%	122.6%	113.2%	106.8%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は113.1%で、前年度の116.3%と比較して3.2ポイント下降している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は113.2%で、前年度の117.1%と比較して3.9ポイント下降している。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は106.8%で、前年度の113.2%と比較して6.4ポイント下降している。

4 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
供給単価	176円56銭	176円43銭	177円99銭	178円79銭	178円48銭	給 水 収 益
						年間総有収水量
給水原価	180円15銭	173円82銭	178円20銭	161円50銭	168円33銭	経常費用 - 受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入
						年間総有収水量
販売利益	△3円59銭	2円61銭	△21銭	17円29銭	10円15銭	供給単価 - 給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 178 円 48 銭で、前年度の 178 円 79 銭と比較して 31 銭下降し、これに対する給水原価は 168 円 33 銭で、前年度の 161 円 50 銭と比較して 6 円 83 銭増加している。

5 労働生産性

職員の 1 人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
職員 1 人当たりの給水人口	5, 176人	4, 910人	5, 156人	4, 639人	5, 119人	現在給水人口
						損益勘定職員数
職員 1 人当たりの有収水量	530, 433m ³	505, 639m ³	526, 572m ³	470, 804m ³	516, 743m ³	年間総有収水量
						損益勘定職員数
職員 1 人当たりの営業収益	100, 990千円	96, 045千円	101, 090千円	90, 874千円	99, 931千円	営業収益 - 受託工事収益
						損益勘定職員数

職員 1 人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員 1 人当たり生産性が高く、当年度の職員 1 人当たりの給水人口は 5, 119 人で、前年度の 4, 639 人と比較して 480 人(10. 3%)、当年度の同有収水量は 516, 743 m³で、前年度の 470, 804 m³と比較して 45, 939 m³(9. 8%)、当年度の同営業収益は 99, 931 千円で、前年度の 90, 874 千円と比較して 9, 057 千円(10. 0%)、それぞれ増加している。

6 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりである。

施設の効率性

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
施設利用率	55.5%	55.3%	55.5%	52.9%	65.8%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	64.5%	61.9%	62.5%	59.5%	74.6%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	86.0%	89.4%	88.7%	88.9%	88.3%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、当年度は65.8%で、前年度の52.9%と比較して12.9ポイント増加した。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は74.6%で、前年度の59.5%と比較して15.1ポイント増加した。

配水施設が平均的に稼働しているかを判断する負荷率は88.3%で、前年度の88.9%と比較して0.6ポイント下降している。

第4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		23年度末	24年度末	25年度末	26年度末		27年度末		前年度比較	
					金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
資産の部	【固定資産】	25,446,889	24,987,906	25,375,068	24,375,113	86.8%	23,715,739	86.6%	△659,374	△2.7%
	有形固定資産	25,407,331	24,953,270	25,345,353	24,350,307	86.7%	23,695,854	86.5%	△654,453	△2.7%
	土 地	500,212	500,151	551,376	552,267	2.0%	568,467	2.1%	16,200	2.9%
	建 物	670,164	651,637	633,387	834,434	3.0%	793,886	2.9%	△40,548	△4.9%
	構築物	21,719,130	21,485,525	21,603,217	20,647,588	73.5%	20,140,247	73.5%	△507,341	△2.5%
	機械及び装置	2,472,850	2,253,730	2,144,154	2,255,484	8.0%	2,116,493	7.7%	△138,991	△6.2%
	その他有形固定資産	44,976	62,227	413,220	60,534	0.2%	76,762	0.3%	16,227	26.8%
	無形固定資産	39,531	34,610	29,689	24,767	0.1%	19,846	0.1%	△4,921	△19.9%
	投 資	26	26	26	39	0.0%	39	0.0%	0	0.0%
	【流動資産】	3,604,341	4,070,452	4,454,099	3,718,245	13.2%	3,673,348	13.4%	△44,897	△1.2%
	現金預金	3,436,561	3,894,182	3,811,587	3,157,374	11.2%	3,442,813	12.6%	285,439	9.0%
	未収金	166,539	175,032	641,328	500,123	1.8%	169,142	0.6%	△330,981	△66.2%
	未収給水収益	—	—	—	61,037	0.2%	61,937	0.2%	900	1.5%
	貸倒引当金	—	—	—	△ 1,363	0.0%	△ 1,692	0.0%	△329	24.1%
	その他流動資産	1,241	1,238	1,184	1,074	0.0%	1,147	0.0%	73	6.8%
資産合計		29,051,231	29,058,358	29,829,167	28,093,358	100.0%	27,389,087	100.0%	△704,271	△2.5%
負債の部	【固定負債】	86,227	86,970	124,167	8,396,461	29.9%	7,754,862	28.3%	△641,599	△7.6%
	企業債	—	—	—	8,396,461	29.9%	7,754,862	28.3%	△641,599	△7.6%
	引当金	86,227	86,970	124,167	—	—	—	—	—	—
	【流動負債】	242,880	201,450	784,678	1,275,357	4.5%	1,067,306	3.9%	△208,051	△16.3%
	企業債	—	—	—	635,073	2.3%	641,599	2.3%	6,526	1.0%
	未払金	242,803	201,249	784,583	513,258	1.8%	344,095	1.3%	△169,163	△33.0%
	前受金	78	170	96	97	0.0%	456	0.0%	360	372.6%
	引当金	—	—	—	126,929	0.5%	81,156	0.3%	△45,773	△36.1%
	賞与引当金	—	—	—	10,096	0.0%	8,582	0.0%	△1,514	△15.0%
	法定福利費引当金	—	—	—	1,721	0.0%	1,561	0.0%	△160	△9.3%
	修繕引当金	—	—	—	115,112	0.4%	71,013	0.3%	△44,099	△38.3%
	その他流動負債	—	32	—	—	—	—	—	—	—
	【繰延収益】	—	—	—	6,758,503	24.1%	6,554,998	23.9%	△203,505	△3.0%
	長期前受金	—	—	—	11,929,420	42.5%	11,909,846	43.5%	△19,575	△0.2%
	収益化累計額	—	—	—	△5,170,917	△18.4%	△ 5,354,847	△19.6%	△183,930	3.6%
	負債合計	329,107	288,421	908,845	16,430,320	58.5%	15,377,166	56.1%	△1,053,154	△6.4%
資本の部	【資本金】	16,039,131	15,627,388	15,736,726	6,463,905	23.0%	10,279,896	37.5%	3,815,991	59.0%
	自己資本金	5,159,205	5,351,205	6,076,405	6,463,905	23.0%	10,279,896	37.5%	3,815,991	59.0%
	借入資本金(企業債)	10,879,926	10,276,183	9,660,321	—	—	—	—	—	—
	【剰余金】	12,682,992	13,142,549	13,183,596	5,199,132	18.5%	1,732,025	6.3%	△3,467,107	△66.7%
	資本剰余金	11,596,670	11,742,787	11,977,231	193,554	0.7%	194,019	0.7%	465	0.2%
	利益剰余金	1,086,322	1,399,762	1,206,365	5,005,578	17.8%	1,538,006	5.6%	△3,467,572	△69.3%
	積立金等	965,700	891,800	1,056,800	968,800	3.4%	1,159,800	4.2%	191,000	19.7%
	当年度末処分 利益剰余金	120,622	507,962	149,565	4,036,778	14.4%	378,206	1.4%	△3,658,572	△90.6%
	資本合計	28,722,123	28,769,937	28,920,322	11,663,037	41.5%	12,011,921	43.9%	348,884	3.0%
負債資本合計		29,051,231	29,058,358	29,829,167	28,093,358	100.0%	27,389,087	100.0%	△704,271	△2.5%

1 資産

当年度末における資産合計は27,389,087千円で、前年度末の28,093,358千円と比較して704,271千円(2.5%)減少している。

- (1) 固定資産は23,715,739千円で、前年度末の24,375,113千円と比較して659,374千円(2.7%)減少している。主な要因は、構築物が507,341千円(2.5%)減少したことによるものである。
- (2) 流動資産は3,673,348千円で、前年度末の3,718,245千円と比較して44,897千円(1.2%)減少している。主な要因は、未収金が330,981千円(66.2%)減少したことによるものである。

2 負債及び資本

当年度末における負債合計は15,377,166千円で、前年度末の16,430,320千円と比較して1,053,154千円減少し、資本合計は12,011,921千円で、前年度末の11,663,037千円と比較して348,884千円(3.0%)増加している。

- (1) 固定負債は7,754,862千円で、前年度末の8,396,461千円と比較して641,599千円減少している。これは、返済期限が1年を超えて到来する企業債が減少したためである。
- (2) 流動負債は1,067,306千円で、前年度末の1,275,357千円と比較して208,051千円(16.3%)減少している。これは、大型工事が終了したことにより未払金が減少したためである。
- (3) 資本金は10,279,896千円で、前年度末の6,463,905千円と比較して3,815,991千円(59.0%)増加している。これは、前年度に新たな会計基準を過年度に遡って適用することの影響として計上した利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたことが主な要因である。
- (4) 剰余金は1,732,025千円で、前年度末の5,199,132千円と比較して3,467,107千円(66.7%)減少している。資本金の増加理由と同じく、前年度に新たな会計基準を過年度に遡って適用することの影響として計上した利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたことが主な要因である。

3 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりである。

財務比率等の状況

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
当座比率	1,483.5%	2,020.0%	567.5%	291.5%	344.1%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{未収給水収益} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	1,484.0%	2,020.6%	567.6%	291.5%	344.2%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	88.3%	86.6%	87.4%	90.9%	90.1%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	61.4%	63.6%	64.6%	65.6%	67.8%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。当年度は 344.1%で理想比率を上回っており、前年度の 291.5%と比較して 52.6 ポイント上昇している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で 200%以上が理想比率とされており、当年度は 344.2%で理想比率を上回っており、前年度の 291.5%と比較して 52.7 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は 90.1%で、前年度の 90.9%と比較して 0.8 ポイント下降している。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は 67.8%で、前年度の 65.6%と比較して 2.2 ポイント上昇している。

4 企業債の状況

(1) 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債(借入資本金)の状況は、次表のとおりである。

企業債(借入資本金)の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	当 年 度		当年度末 現 在 高
		発 行 額	元 償 還 額	
政 府 資 金	5,387,097	—	314,612	5,072,484
地方公共団体金融機構	3,301,340	—	219,705	3,081,635
縁 故 債	343,097	—	100,755	242,341
合 計	9,031,534	—	635,073	8,396,461

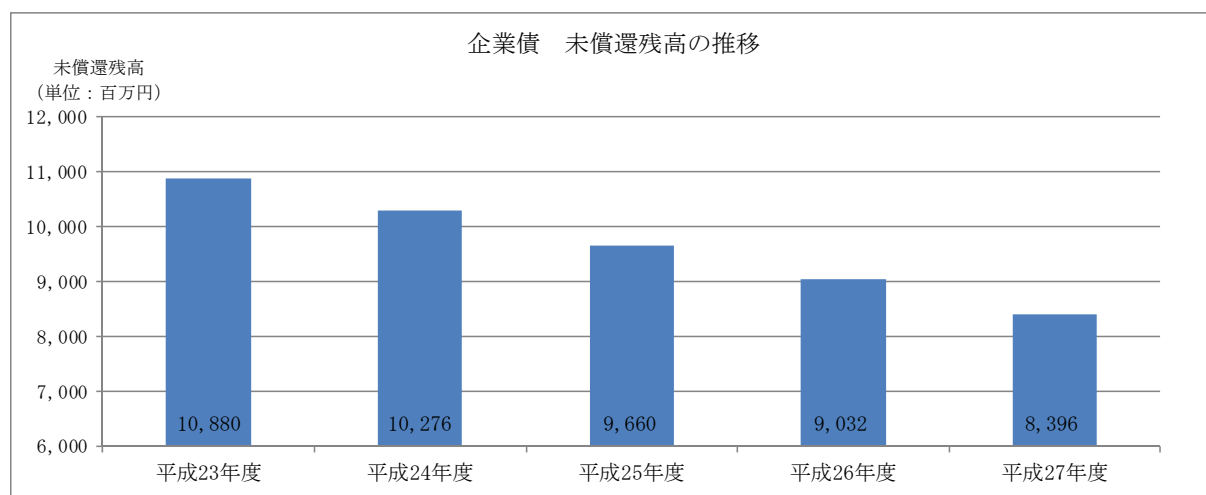
企業債の前年度末現在高は 9,031,534 千円であったが、当年度は新たな企業債の発行はなく定期償還により 635,073 千円を償還した。

これにより、当年度末現在高は 8,396,461 千円となった。

(2) 企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりである。

企業債未償還残高の推移



5 キャッシュ・フロー計算書

新会計基準適用に伴い、平成 26 年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,220,712 千円で、未払金が増加したこと等により前年度と比較して 103,015 千円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは△687,700 千円で、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により前年度と比較して 842,923 千円増加した。財務活動によるキャッシュ・フローは△247,573 千円で、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことにより前年度と比較して 6,286 千円減少した。

この結果、平成 27 年度末の資金残高は前年度と比較して 285,439 千円増加して、3,442,813 千円となった。

(単位：千円)

科 目	26年度 (A)	27年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	310,923	257,719	△ 53,204	△17.1%
減価償却費	1,054,756	1,124,177	69,421	6.6%
長期前受金戻入額	△ 294,293	△ 313,381	△ 19,088	6.5%
受取利息及び受取配当金	△ 10,247	△ 9,123	1,124	△11.0%
支払利息	200,840	187,583	△ 13,257	△6.6%
固定資産除去損	30,039	74,825	44,786	149.1%
未収金の増減額 (△増加)	18,187	3,388	△ 14,799	△81.4%
未払金の増減額 (△減少)	△ 6,151	119,471	125,622	△2,042.3%
たな卸資産の増減額 (△増加)	111	△ 73	△ 184	△165.8%
引当金の増減額 (△減少)	4,125	△ 45,773	△ 49,898	△1,209.6%
前受金の増減額 (△減少)	—	360	360	—
小計	1,308,290	1,399,171	90,882	6.9%
利息及び配当金の受取額	10,247	9,123	△ 1,124	△11.0%
利息の支払額	△ 200,840	△ 187,583	13,257	△6.6%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,117,697	1,220,712	103,015	9.2%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,695,926	△ 783,533	912,392	△53.8%
補助金等による収入	165,303	95,833	△ 69,470	△42.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,530,623	△ 687,700	842,923	△55.1%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 628,787	△ 635,073	△ 6,286	1.0%
他会計からの出資による収入	387,500	387,500	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,287	△ 247,573	△ 6,286	2.6%
資金増加額 (又は減少額)	△ 654,213	285,439	939,652	△143.6%
資金期首残高	3,811,587	3,157,374	△ 654,213	△17.2%
資金期末残高	3,157,374	3,442,813	285,439	9.0%

6 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりである。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

年度 区分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度 比較	前年度 対比
調定額	当年度分	1,868,404	1,873,399	1,869,593	1,896,362	1,892,515	△ 3,847	99.8%
	過年度分	63,834	66,428	65,264	63,105	61,037	△ 2,069	96.7%
	合計	1,932,237	1,939,827	1,934,857	1,959,468	1,953,552	△ 5,916	99.7%
過年度 調定更正 (減額)	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	1,670	956	1,394	2,288	2,012	△ 276	87.9%
	合計	1,670	956	1,394	2,288	2,012	△ 276	87.9%
収入済額	当年度分	1,830,008	1,835,258	1,832,516	1,861,105	1,855,817	△ 5,288	99.7%
	過年度分	32,363	36,866	35,351	34,102	32,177	△ 1,925	94.4%
	合計	1,862,371	1,872,124	1,867,867	1,895,207	1,887,994	△ 7,213	99.6%
不納欠損	当年度分	—	—	—	115	202	87	176.1%
	過年度分	1,556	1,064	2,378	821	1,407	586	171.5%
	合計	1,556	1,064	2,378	935	1,609	674	172.0%
収入未済額	当年度分	38,396	38,141	37,077	35,143	36,497	1,354	103.9%
	過年度分	28,244	27,542	26,140	25,894	25,440	△ 454	98.2%
	合計	66,640	65,683	63,217	61,037	61,937	900	101.5%
収納率	当年度分	97.9%	98.0%	98.0%	98.1%	98.1%	0.0ポイント	
	過年度分	52.1%	56.3%	55.3%	56.1%	54.5%	△ 1.6ポイント	
	合計	96.5%	96.6%	96.6%	96.8%	96.7%	△ 0.1ポイント	

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で 96.7%であり、前年度の 96.8%と比べ、0.1 ポイント下降している。

収入未済額は、当年度分において 1,354 千円(3.9%)増加し、過年度分においては 454 千円(1.8%)減少し、過年度分及び当年度分の合計は 61,937 千円で、前年度末の 61,037 千円と比較して 900 千円(1.5%)増加している。

また、消滅時効等の理由により 1,609 千円を不納欠損処分しており、前年度の 935 千円と比較して 674 千円(72.0%)増加している。

第5 むすび

当年度の水道事業は、平成20年度に策定された「安曇野市水道事業基本計画（水道ビジョン）」に基づき、全地域における送配水管の老朽管更新等が計画的に実施された。

当年度は給水人口が減少したため、年間総有収水量も減少している。

また、水道料金の収納率は、給水停止等を含めた徴収努力をしているものの、当年度分と過年度分の計で96.7%と、前年度の96.8%と比較して0.1ポイント下降している。水道料金は水道事業の根幹であり、今後とも税等の関係部局また、料金業務委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を削減するとともに、不納欠損処分については、より一層慎重かつ厳正な取り扱いに努めるよう要望する。

当市の水道事業の財政状況は、当座比率・流動比率等の財務比率の数値も良好であり、昨年度より数値は改善している。

現在は健全な財政状況と判断できるが、今後は、老朽化した施設の更新等の大規模事業が続くため、経費の増加等厳しい状況が予想される。また、有収率が77.9%と全国平均の87.6%を9.7ポイント下回っているため、有収率の向上が今後の課題である。

将来にわたって安定的な経営を図っていくために、「安曇野市水道基本計画（水道ビジョン）」等に基づき、水道事業の統合による経営・管理の一体化を推進し、今後とも健全な財政状況を堅持するとともに、安全で良質な水の安定供給に努めるよう要望する。